

第99期末（2024年11月12日）

基準価額 11,734円

純資産総額 877百万円

第94期～第99期
(2024年5月14日～2024年11月12日)

騰落率 Δ 5.2%

分配金合計 550円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ

Jリートオープン

米ドル投資型（毎月分配型）

追加型投信／国内／不動産投信 特化型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年5月14日～2024年11月12日

第94期（決算日2024年6月12日） 第97期（決算日2024年9月12日）

第95期（決算日2024年7月12日） 第98期（決算日2024年10月15日）

第96期（決算日2024年8月13日） 第99期（決算日2024年11月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイJリートオープン 米ドル投資型（毎月分配型）」は、このたび第99期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイJ-REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているJリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



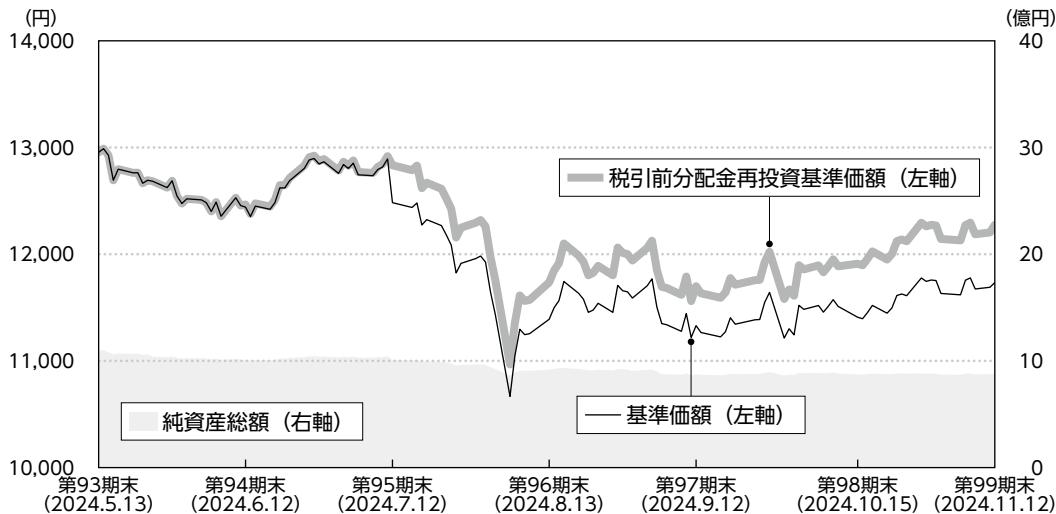
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年5月14日～2024年11月12日

基準価額等の推移



第94期首	12,955円	既払分配金	550円
第99期末	11,734円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△5.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・8月上旬から下旬にかけて、円高などを背景に投資家のリスク回避姿勢の高まりを受け株式市場が下落する中、Jリートの相対的な割安感やディフェンシブ(景気動向に左右されにくい)性が着目されたことを受けてJリート市場が上昇したこと
- ・9月中旬から当作成期末にかけて、日米金利差と連動したかたちで米ドル高円安が進行したこと

<下落要因>

- ・当作成期初から5月下旬にかけて、国内長期金利が上昇したことを背景にJリートの財務状況等への悪影響が懸念されたことや公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化を受けJリート市場が下落したこと
- ・7月上旬から9月中旬にかけて、日米金利差と連動したかたちで米ドル安円高が進行したこと
- ・9月下旬から当作成期末にかけて、国内外の政治イベント等に対する警戒感や日銀の追加利上げへの警戒感の高まりを受けて国内長期金利が上昇すると懸念されたことにより、Jリート市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第94期～第99期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.550%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,946円です。
(投信会社)	(33)	(0.275)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.248)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	8	0.063	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(8)	(0.063)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	75	0.627	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

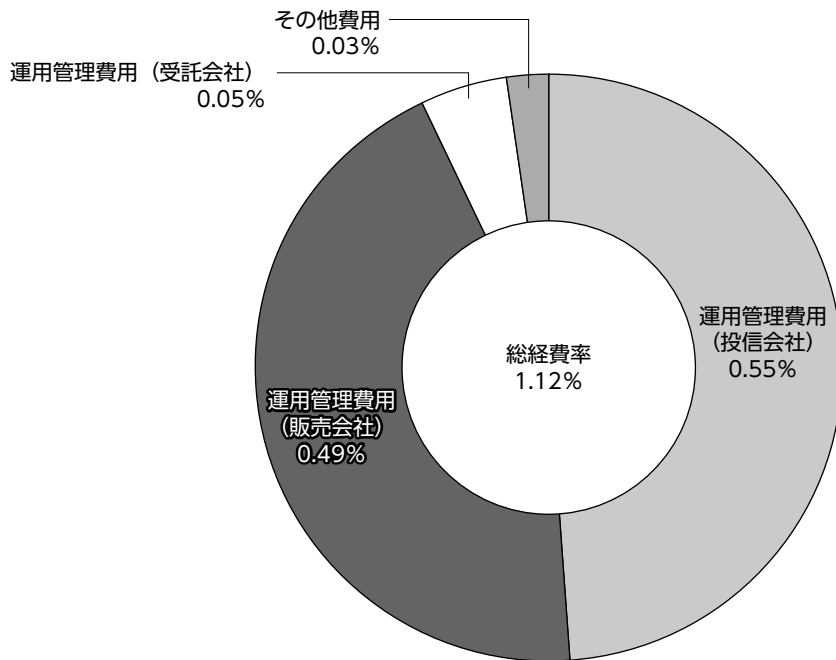
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.12%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

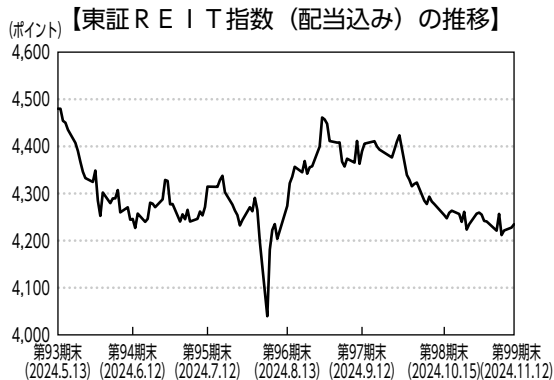
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■ Jリート市況

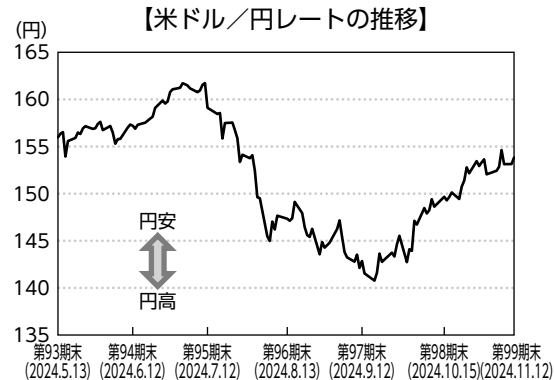


(注) FactSetのデータを使用しています。

Jリート市場は当作成期を通じて見ると下落しました。

当作成期初から5月下旬にかけて、国内長期金利の上昇や公募増資の発表が頻発したことによる需給悪化を受けて下落しましたが、その後は横ばい推移しました。8月上旬には円高に伴う投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けてJリート市場は一時下落しましたが、Jリートの相対的な割安感やディフェンシブ性が着目されたことでその後は急上昇しました。しかし、当作成期末にかけて日銀の追加利上げへの警戒感の高まりを受けて金利上昇リスクが意識されたことで、前作成期末と比較すると下落して当作成期末を迎えました。

■ 為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

当作成期初から7月上旬にかけて、米ドル高円安が進みましたが、その後は7月に発表された米雇用統計の結果を受けた米景気後退懸念の高まりから米ドル安円高に振れ、その後も日米金利差に連動して米ドル安円高が続きました。9月中旬以降は、ふたたび米長期金利が上昇し、日米金利差の拡大から米ドル高円安基調となりましたが、前作成期末と比較すると米ドル安円高で当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているJリートを実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、公募増資に依存しない外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ、資本コストを意識した経営戦略等に注目して組み入れています。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているJリートを実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2024年5月14日 ～ 2024年6月12日	2024年6月13日 ～ 2024年7月12日	2024年7月13日 ～ 2024年8月13日	2024年8月14日 ～ 2024年9月12日	2024年9月13日 ～ 2024年10月15日	2024年10月16日 ～ 2024年11月12日
当期分配金（税引前）	25円	325円	25円	25円	125円	25円
対基準価額比率	0.20%	2.54%	0.22%	0.22%	1.08%	0.21%
当期の収益	17円	37円	25円	25円	20円	25円
当期の収益以外	7円	287円	-	-	104円	-
翌期繰越分配対象額	3,323円	3,035円	3,036円	3,092円	2,987円	2,998円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているJリートを実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

不動産賃貸市況や資本市場環境といったリートを取り巻く外部環境には不透明感が残りますが、収益性の低い物件売却や賃料交渉、稼働率上昇などによるポートフォリオの質改善や自己投資口の取得などにより分配金の下支えや底上げを実施する姿勢をリート各社は示しています。また、積極的な物件取得が困難な状況下において、外部成長戦略に違いが出てきているほか、資本コストを意識した経営方針を打ち出すリートが一部出てきています。当面のJリート市場は、日米の金融政策が不動産価格や借入金利に与える影響、金利上昇・インフレ高進局面でのコスト上昇への対応、公募増資に依存しない成長戦略、キャッシュマネジメントを中心とした資本政策に加え、資本コストを意識した経営の実現に向けた戦略に注目が集まることが想定されます。中長期的には、オフィス需要の構造的な変化や都心オフィスの需給バランス、継続的なインフレ高進下での賃料上昇への姿勢、リート各社のESG（環境・社会・企業統治）に対する取り組みがリート各社の収益に及ぼす影響に投資家の注目が集まると予想されます。

リート各社の取り組みとしては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、賃料ギャップの解消やバリューアップによる内部成長、中長期的な事業の継続性に着目したESGへの積極的な対応の実行が増加しています。不動産賃貸市況の先行きが不透明な中で、各リーートの不動産を運営する能力や分配金成長を維持する取り組みの差が顕在化する可能性があり、投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

景気や不動産賃貸市況の先行きはいまだ不透明感が残るものの、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、魅力的な利回り水準にあることに加えて、資本コストを意識した経営の実現に向け、投資主価値向上に対する意識が高まっているリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第99期末 2024年11月12日
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	96.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

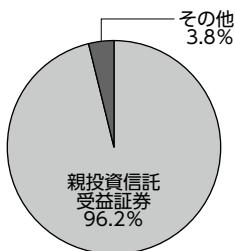
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

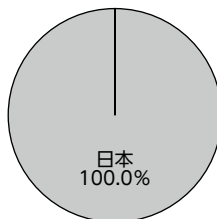
項目	第94期末 2024年6月12日	第95期末 2024年7月12日	第96期末 2024年8月13日	第97期末 2024年9月12日	第98期末 2024年10月15日	第99期末 2024年11月12日
純資産総額	1,009,267,618円	1,009,433,332円	917,556,684円	873,762,973円	872,506,053円	877,919,933円
受益権総口数	811,227,445口	808,671,059口	805,552,809口	771,217,381口	764,733,281口	748,172,510口
1万口当たり基準価額	12,441円	12,483円	11,390円	11,330円	11,409円	11,734円

(注) 当作成期間(第94期～第99期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は98,610,434円です。

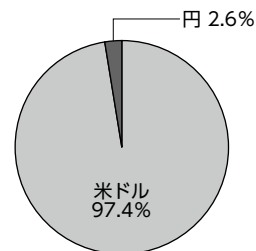
資産別配分



国別配分



通貨別配分

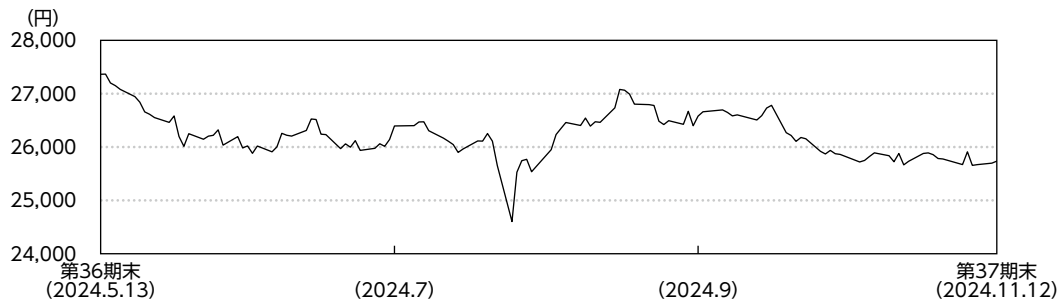


(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年11月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイJ-REITマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

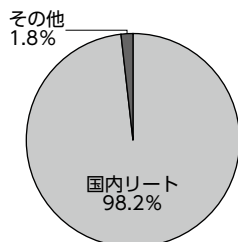
銘柄名	通貨	比率
GLP投資法人	円	8.7%
ラサールロジポート投資法人	円	7.1
KDX不動産投資法人	円	5.8
大和ハウスリート投資法人	円	5.2
大和証券リビング投資法人	円	4.9
日本プロロジスリート投資法人	円	4.9
日本都市ファンド投資法人	円	4.7
オリックス不動産投資法人	円	4.4
星野リゾート・リート投資法人	円	3.9
インヴェンシブル投資法人	円	3.7
組入銘柄数		45

■ 1万口当たりの費用明細

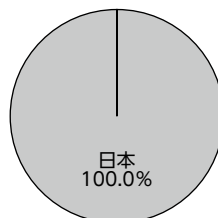
2024.5.14~2024.11.12

項目	金額
売買委託手数料	17円
(投資信託証券)	(17)
合計	17

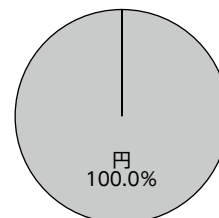
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年11月12日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
70期 (2022年 6月13日)	12,652	25	6.6	16,272	93.6	2,861
71期 (2022年 7月12日)	12,452	325	1.0	16,397	96.0	2,645
72期 (2022年 8月12日)	12,423	25	△ 0.0	16,393	97.8	2,524
73期 (2022年 9月12日)	13,519	25	9.0	17,514	91.2	2,661
74期 (2022年10月12日)	12,613	625	△ 2.1	17,233	94.8	2,418
75期 (2022年11月14日)	12,234	25	△ 2.8	16,879	102.6	2,250
76期 (2022年12月12日)	11,938	25	△ 2.2	16,608	97.6	2,148
77期 (2023年 1月12日)	10,966	125	△ 7.1	15,761	99.3	1,914
78期 (2023年 2月13日)	10,817	25	△ 1.1	15,637	95.8	1,710
79期 (2023年 3月13日)	11,122	25	3.1	15,967	96.0	1,691
80期 (2023年 4月12日)	10,953	125	△ 0.4	15,923	95.6	1,606
81期 (2023年 5月12日)	11,372	25	4.1	16,367	96.7	1,478
82期 (2023年 6月12日)	11,850	25	4.4	16,870	95.8	1,507
83期 (2023年 7月12日)	11,852	125	1.1	16,997	96.3	1,383
84期 (2023年 8月14日)	12,316	25	4.1	17,486	94.7	1,420
85期 (2023年 9月12日)	12,668	25	3.1	17,863	96.5	1,377
86期 (2023年10月12日)	12,404	325	0.5	17,924	96.2	1,278
87期 (2023年11月13日)	12,378	25	△ 0.0	17,923	97.0	1,247
88期 (2023年12月12日)	11,995	25	△ 2.9	17,565	97.1	1,126
89期 (2024年 1月12日)	12,017	125	1.2	17,712	92.7	1,056
90期 (2024年 2月13日)	12,037	25	0.4	17,757	94.9	1,035
91期 (2024年 3月12日)	11,502	25	△ 4.2	17,247	98.9	946
92期 (2024年 4月12日)	12,344	325	10.1	18,414	94.3	1,009
93期 (2024年 5月13日)	12,955	25	5.2	19,050	96.1	1,096
94期 (2024年 6月12日)	12,441	25	△ 3.8	18,561	96.9	1,009
95期 (2024年 7月12日)	12,483	325	2.9	18,928	96.1	1,009
96期 (2024年 8月13日)	11,390	25	△ 8.6	17,860	97.0	917
97期 (2024年 9月12日)	11,330	25	△ 0.3	17,825	97.9	873
98期 (2024年10月15日)	11,409	125	1.8	18,029	93.2	872
99期 (2024年11月12日)	11,734	25	3.1	18,379	94.4	877

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率		投資信託証券 組入比率
第94期	(期首)	円		%	%
	2024年5月13日	12,955		—	96.1
	5月末	12,519		△3.4	96.8
第95期	(期首)				
	2024年6月12日	12,466		△3.8	96.9
	6月末	12,441		—	96.9
第96期	(期首)				
	2024年7月12日	12,808		2.9	96.1
	7月末	11,926		△4.5	98.5
第97期	(期首)				
	2024年8月13日	11,415		△8.6	97.0
	8月末	11,390		—	97.0
第98期	(期首)				
	2024年9月12日	11,355		△0.3	97.9
	9月末	11,214		△1.0	95.2
第99期	(期首)				
	2024年10月15日	11,534		1.8	93.2
	10月末	11,409		—	93.2
第99期	(期首)				
	2024年11月12日	11,753		3.0	94.6
	(期末)				
	2024年11月12日	11,759		3.1	94.4

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイJリートオープン 米ドル投資型（毎月分配型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年5月14日～2024年11月12日

	第94期～第99期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイJ-REITマザーファンド	70,306	184,870	133,862	350,781

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年5月14日～2024年11月12日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年11月12日現在

種類	第93期末	第99期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイJ-REITマザーファンド	391,602	328,046	844,260

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイJ-REITマザーファンド全体の口数は40,091,807千口です。

投資信託財産の構成

2024年11月12日現在

項目	第99期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイJ-REITマザーファンド	844,260	95.7
コール・ローン等、その他	37,606	4.3
投資信託財産総額	881,867	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイJリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型)

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年6月12日)	(2024年7月12日)	(2024年8月13日)	(2024年9月12日)	(2024年10月15日)	(2024年11月12日) 現在
	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末
(A) 資産	2,171,259,129円	2,058,553,582円	1,879,586,415円	1,746,775,514円	1,757,172,942円	1,796,265,114円
コール・ローン等	4,036,941	4,082,902	79,037,107	4,664,045	1,942,780	1,894,917
ニッセイJ-REIT	993,053,716	987,768,125	905,045,857	872,872,360	827,306,423	844,260,616
マザーファンド(評価額)						
未収入金	1,174,168,472	1,066,702,555	895,503,451	869,239,109	927,923,739	950,109,581
(B) 負債	1,161,991,511	1,049,120,250	962,029,731	873,012,541	884,666,889	918,345,181
未払金	1,151,931,096	1,021,800,000	959,083,525	870,255,652	868,734,536	915,262,521
未払収益分配金	2,028,068	26,281,809	2,013,882	1,928,043	9,559,166	1,870,431
未払解約金	7,080,957	99,999	-	-	5,490,574	464,967
未払信託報酬	942,174	929,293	923,115	820,654	873,892	739,878
その他未払費用	9,216	9,149	9,209	8,192	8,721	7,384
(C) 純資産総額(A-B)	1,009,267,618	1,009,433,332	917,556,684	873,762,973	872,506,053	877,919,933
元本	811,227,445	808,671,059	805,552,809	771,217,381	764,733,281	748,172,510
次期繰越損益金	198,040,173	200,762,273	112,003,875	102,545,592	107,772,772	129,747,423
(D) 受益権総口数	811,227,445口	808,671,059口	805,552,809口	771,217,381口	764,733,281口	748,172,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,441円	12,483円	11,390円	11,330円	11,409円	11,734円
(注) 当作成期首元本額		846,782,944円				
当作成期中追加設定元本額			-円			
当作成期中一部解約元本額		98,610,434円				

損益の状況

項目	(第94期 2024年5月14日~2024年6月12日)	(第95期 2024年6月13日~2024年7月12日)	(第96期 2024年7月13日~2024年8月13日)	(第97期 2024年8月14日~2024年9月12日)	(第98期 2024年9月13日~2024年10月15日)	(第99期 2024年10月16日~2024年11月12日)
	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
(A) 配当等収益	166円	162円	2,991円	4,365円	3,204円	227円
受取利息	166	162	2,991	4,365	3,204	227
(B) 有価証券売買損益	△ 38,663,143	30,587,873	△ 85,035,360	△ 1,921,234	16,543,494	26,934,094
売益	14,167,021	44,567,741	5,061,172	22,052,274	44,513,758	27,831,157
売損	△ 52,830,164	△ 13,979,868	△ 90,096,532	△ 23,973,508	△ 27,970,264	△ 897,063
(C) 信託報酬等	△ 962,020	△ 960,040	△ 937,979	△ 839,437	△ 898,202	△ 755,301
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 39,624,997	29,627,995	△ 85,970,348	△ 2,756,306	15,648,496	26,179,020
(E) 前期繰越損益金	104,767,557	62,915,599	66,006,270	△ 21,041,194	△ 25,509,256	△ 18,999,366
(分標準備積立金)	(104,767,557)	(103,862,841)	(80,295,060)	(76,945,857)	(80,592,871)	(71,007,209)
(繰越欠損金)	(-)	(△ 40,947,242)	(△ 14,288,790)	(△ 97,987,051)	(△ 106,102,127)	(△ 90,006,575)
(F) 追加信託差損益金*	134,925,681	134,500,488	133,981,835	128,271,135	127,192,698	124,438,200
(配当等相当額)	(165,395,846)	(164,874,632)	(164,238,852)	(157,238,509)	(155,916,529)	(152,539,986)
(売買損益相当額)	(△ 30,470,165)	(△ 30,374,144)	(△ 30,257,017)	(△ 28,967,374)	(△ 28,723,831)	(△ 28,101,786)
(G) 合計(D+E+F)	200,068,241	227,044,082	114,017,757	104,473,635	117,331,938	131,617,854
(H) 収益分配金	△ 2,028,068	△ 26,281,809	△ 2,013,882	△ 1,928,043	△ 9,559,166	△ 1,870,431
次期繰越損益金(G+H)	198,040,173	200,762,273	112,003,875	102,545,592	107,772,772	129,747,423
追加信託差損益金	134,925,681	134,500,488	133,981,835	128,271,135	127,192,698	124,438,200
(配当等相当額)	(165,395,846)	(164,874,632)	(164,238,852)	(157,238,509)	(155,916,529)	(152,539,986)
(売買損益相当額)	(△ 30,470,165)	(△ 30,374,144)	(△ 30,257,017)	(△ 28,967,374)	(△ 28,723,831)	(△ 28,101,786)
分標準備積立金	104,191,179	80,605,888	80,371,528	81,276,200	72,578,987	71,830,509
繰越欠損金	△ 41,076,687	△ 14,344,103	△ 102,349,488	△ 107,001,743	△ 91,998,913	△ 66,521,286

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分標準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,451,690円	3,024,856円	2,090,350円	6,258,386円	1,545,282円	2,693,731円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	165,395,846円	164,874,632円	164,238,852円	157,238,509円	155,916,529円	152,539,986円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	104,767,557円	103,862,841円	80,295,060円	76,945,857円	80,592,871円	71,007,209円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	271,615,093円	271,762,329円	246,624,262円	240,442,752円	238,054,682円	226,240,926円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,348.20円	3,360.60円	3,061.55円	3,117.70円	3,112.91円	3,023.91円
(g) 分配金	2,028,068円	26,281,809円	2,013,882円	1,928,043円	9,559,166円	1,870,431円
(h) 分配金(1万口当たり)	25円	325円	25円	25円	125円	25円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信 特化型	
信 託 期 間	2016年7月11日～2028年5月12日	
運 用 方 針	ニッセイJ-R E I Tマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているJリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を活用し米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイJリートオープン 米ドル投資型 （毎月分配型）	ニッセイJ-R E I Tマザーファンド受益証券
	ニッセイJ-R E I T マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているJリート
運用方法	ニッセイJリートオープン 米ドル投資型 （毎月分配型）	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドは除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイJ-R E I T マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ J-R E I Tマザーファンド

運用報告書

第 37 期

(計算期間：2024年5月14日～2024年11月12日)

運用方針	<p>①主に国内の金融商品取引所に上場しているJリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。</p> <p>③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびJリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場しているJリート
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。・外貨建資産への投資は行いません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年5月14日～2024年11月12日

Jリート市況

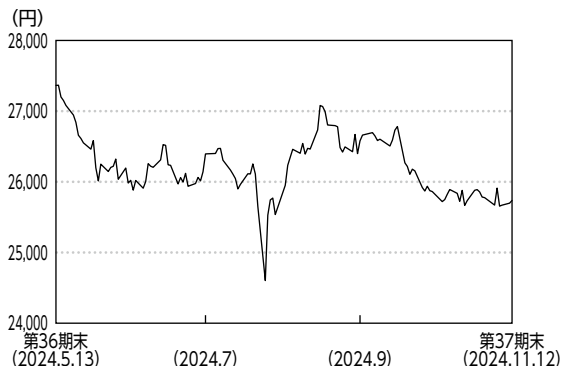


(注) FactSetのデータを使用しています。

Jリート市場は期を通じて見ると下落しました。

期初から5月下旬にかけて、国内長期金利の上昇や公募増資の発表が頻発したことによる需給悪化を受けて下落しましたが、その後は横ばい推移しました。8月上旬には円高に伴う投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けてJリート市場は一時下落しましたが、Jリートの相対的な割安感やディフェンシブ性が着目されたことでその後は急上昇しました。しかし、当期末にかけて日銀の追加利上げへの警戒感の高まりを受けて金利上昇リスクが意識されたことで、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・8月上旬から下旬にかけて、円高などを背景に投資家のリスク回避姿勢の高まりを受け株式市場が下落する中、Ｊリーートの相対的な割安感やディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性が着目されたことを受けてＪリート市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・期初から5月下旬にかけて、国内長期金利が上昇したことを背景にＪリーートの財務状況等への悪影響が懸念されたほか公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化を受け、Ｊリート市場が下落したこと
- ・9月下旬から当期末にかけて、国内外の政治イベント等に対する警戒感や日銀の追加利上げへの警戒感の高まりを受けて国内長期金利が上昇すると懸念されたことにより、Ｊリート市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているＪリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪリート」と「有価証券としてのＪリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、公募増資に依存しない外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ、資本コストを意識した経営戦略等に注目して組み入れています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は－5.9%となり、参考指数騰落率（－5.5%）を下回りました。

これは個別銘柄選択において、対参考指数比で日本ビルファンド投資法人やジャパンリアルエステイト投資法人を少なめに保有していたことがマイナスに寄与したことによるものです。

今後の運用方針

不動産賃貸市況や資本市場環境といったリートを取り巻く外部環境には不透明感が残りますが、収益性の低い物件売却や賃料交渉、稼働率上昇などによるポートフォリオの質改善や自己投資口の取得などにより分配金の下支えや底上げを実施する姿勢をリート各社は示しています。また、積極的な物件取得が困難な状況下において、外部成長戦略に違いが出てきているほか、資本コストを意識した経営方針を打ち出すリートが一部出てきています。当面の Jリート市場は、日米の金融政策が不動産価格や借入金利に与える影響、金利上昇・インフレ高進局面でのコスト上昇への対応、公募増資に依存しない成長戦略、キャッシュマネジメントを中心とした資本政策に加え、資本コストを意識した経営の実現に向けた戦略に注目が集まることが想定されます。中長期的には、オフィス需要の構造的な変化や都心オフィスの需給バランス、継続的なインフレ高進下での賃料上昇への姿勢、リート各社の E S G（環境・社会・企業統治）に対する取り組みがリート各社の収益に及ぼす影響に投資家の注目が集まると予想されます。

リート各社の取り組みとしては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、賃料ギャップの解消やバリューアップによる内部成長、中長期的な事業の継続性に着目した E S G への積極的な対応の実行が増加しています。不動産賃貸市況の先行きが不透明な中で、各リートの不動産を運営する能力や分配金成長を維持する取り組みの差が顕在化する可能性があり、投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

景気や不動産賃貸市況の先行きはいまだ不透明感が残るものの、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、魅力的な利回り水準にあることに加えて、資本コストを意識した経営の実現に向け、投資主価値向上に対する意識が高まっているリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

このような環境の下、引き続き「不動産としての Jリート」と「有価証券としての Jリート」の2つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
33期 (2022年11月14日)	27,081	2.8	26,011	2.2	98.2	166,451
34期 (2023年 5月12日)	26,530	△2.0	25,282	△2.8	98.5	149,411
35期 (2023年11月13日)	26,274	△1.0	25,122	△0.6	98.7	134,758
36期 (2024年 5月13日)	27,364	4.1	25,856	2.9	98.4	122,638
37期 (2024年11月12日)	25,736	△5.9	24,441	△5.5	98.2	103,181

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%
(期首) 2024年 5月13日	27,364	－	25,856	－	98.4
5月末	26,250	△4.1	24,830	△4.0	97.9
6月末	26,233	△4.1	24,688	△4.5	98.4
7月末	26,253	△4.1	24,764	△4.2	98.0
8月末	26,804	△2.0	25,460	△1.5	97.7
9月末	26,269	△4.0	25,045	△3.1	98.0
10月末	25,785	△5.8	24,482	△5.3	98.0
(期末) 2024年11月12日	25,736	△5.9	24,441	△5.5	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年5月14日～2024年11月12日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	17円	0.065%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(17)	(0.065)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	17	0.065	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,224円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年5月14日～2024年11月12日

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	0.059	5,228	0.789	63,172
S O S I L A物流リート投資法人	0.027	3,318	0.525	59,504
日本アコモデーションファンド投資法人	0.004	2,662	0.364	229,921
森ヒルズリート投資法人	—	—	10	1,424,797
産業ファンド投資法人	0.072	9,223	6	765,548
アドバンス・レジデンス投資法人	0.013	4,399	1	330,496
アクティビア・プロパティーズ投資法人	2	904,546	0.456	159,395
G L P投資法人	22	3,014,940	6	805,357
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	0.487	150,485
(0.252)				
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新	0.252	75,021	—	—
(△0.252)				
日本プロロジスリート投資法人	13	3,588,546	1	394,676
星野リゾート・リート投資法人	4	2,154,577	1	740,057
(9)				
星野リゾート・リート投資法人 新	0.723	362,331	—	—
(△0.723)				
国内 Oneリート投資法人	0.007	1,865	0.184	45,605
イオンリート投資法人	—	—	19	2,537,344
ヒューリックリート投資法人	0.041	6,124	0.954	133,367
日本リート投資法人	0.025	8,710	0.342	110,879
積水ハウス・リート投資法人	0.220	17,778	30	2,349,617
トーセイ・リート投資法人	—	—	0.202	27,350
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	—	0.287	28,801
野村不動産マスターファンド投資法人	2	310,275	10	1,522,357
ラサールロジポート投資法人	—	—	8	1,303,895
スターアジア不動産投資法人	0.073	4,479	1	97,412
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.005	2,225	0.703	192,419
(8)				
投資法人みらい	—	—	1	62,561
三菱地所物流リート投資法人	—	—	0.629	239,230
C R Eロジスティクスファンド投資法人	0.129	19,266	9	1,379,320
ザイマックス・リート投資法人	0.013	1,601	0.176	20,239

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
タカラレーベン不動産投資法人	－	－	0.606	56,094
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.024 (△ 5)	2,956	0.396	47,944
日本ビルファンド投資法人	5 (16)	2,283,008	2	647,351
ジャパンリアルエステイト投資法人	6	3,428,135	0.281	162,815
日本都市ファンド投資法人	0.327 (1)	30,644	28	2,641,602
日本都市ファンド投資法人 新	1 (△ 1)	141,055	－	－
オリックス不動産投資法人	13	2,072,661	1	243,070
日本プライムリアルティ投資法人	5	2,109,962	0.633	207,798
NTT都市開発リート投資法人	0.029	3,515	1	121,398
東急リアル・エステート投資法人	0.019	3,037	0.705	107,536
ユナイテッド・アーバン投資法人	2	301,867	7	1,045,695
森トラストリート投資法人	0.015	1,078	2	134,567
インヴィンシブル投資法人	16 (5)	1,039,489	29	1,935,993
インヴィンシブル投資法人 新	5 (△ 5)	343,005	－	－
平和不動産リート投資法人	0.105	14,242	10	1,346,105
日本ロジスティクスファンド投資法人	－	－	2	575,916
KDX不動産投資法人	1	226,430	26	4,126,806
いちごオフィスリート投資法人	0.031	2,593	0.813	66,057
大和証券オフィス投資法人	0.019 (4)	11,230	0.436	128,703
大和ハウスリート投資法人	12	2,959,733	0.950	230,503
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.326 (1)	26,901	56	4,364,164
ジャパン・ホテル・リート投資法人 新	1 (△ 1)	94,523	－	－
大和証券リビング投資法人	0.280	29,563	14	1,480,104
ジャパンエクセレント投資法人	－	－	4	501,636

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年11月12日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	14	14	14	1,108,498
S O S I L A 物流リート投資法人	6	5	5	617,771
日本アコモデーションファンド投資法人	0.899	0.539	0.539	318,549
森ヒルズリート投資法人	12	1	1	185,002
産業ファンド投資法人	17	10	10	1,232,455
アドバンス・レジデンス投資法人	3	2	2	614,075
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3	5	5	1,788,150
G L P 投資法人	52	69	69	8,970,134
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.570	0.335	0.335	98,255
日本プロロジスリート投資法人	8	20	20	5,035,882
星野リゾート・リート投資法人	5	17	17	3,998,374
O n e リート投資法人	1	1	1	346,781
イオンリート投資法人	45	25	25	3,239,680
ヒューリックリート投資法人	9	8	8	1,150,348
日本リート投資法人	6	5	5	1,874,828
積水ハウス・リート投資法人	54	24	24	1,817,409
トーセイ・リート投資法人	0.202	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.850	0.563	0.563	51,964
野村不動産マスターファンド投資法人	26	18	18	2,599,719
ラサールロジポート投資法人	59	50	50	7,335,831
スターアジア不動産投資法人	18	16	16	848,484
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.932	8	8	834,265
投資法人みらい	1	0.221	0.221	8,840
三菱地所物流リート投資法人	2	2	2	835,794
C R E ロジスティクスファンド投資法人	32	23	23	3,243,315
ザイマックス・リート投資法人	3	3	3	360,345
タカラレーベン不動産投資法人	2	1	1	130,863
アドバンス・ロジスティクス投資法人	5	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	1	20	20	2,689,588
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	6	6	3,579,950
日本都市ファンド投資法人	80	53	53	4,898,631
オリックス不動産投資法人	16	28	28	4,562,939

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本プライムリアルティ投資法人	2	7	2,557,055
NTT都市開発リート投資法人	6	5	632,667
東急リアル・エステート投資法人	4	3	611,359
ユナイテッド・アーバン投資法人	11	6	881,955
森トラストリート投資法人	3	1	87,883
インヴィンシブル投資法人	67	59	3,792,592
平和不動産リート投資法人	26	15	1,914,383
日本ロジスティクスファンド投資法人	15	13	3,599,208
KDX不動産投資法人	66	41	6,034,189
いちごオフィスリート投資法人	6	5	466,511
大和証券オフィス投資法人	4	9	2,773,386
大和ハウスリート投資法人	11	23	5,398,417
ジャパン・ホテル・リート投資法人	80	25	1,764,834
大和証券リビング投資法人	69	55	5,087,216
ジャパンエクセレント投資法人	15	11	1,348,077
合計		口数・金額	
		銘柄数<比率>	
	888	733	101,326,466
	46	45	<98.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2024年11月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	101,326,466	96.5
コール・ローン等、その他	3,713,741	3.5
投資信託財産総額	105,040,208	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	105,040,208,357円
コール・ローン等	1,913,053,544
投資信託証券(評価額)	101,326,466,700
未収入金	432,241,552
未収配当金	1,368,446,561
(B) 負債	1,858,233,300
未払金	433,287,858
未払解約金	1,424,945,442
(C) 純資産総額(A-B)	103,181,975,057
元本	40,091,807,891
次期繰越損益金	63,090,167,166
(D) 受益権総口数	40,091,807,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,736円

(注1) 期首元本額 44,818,153,786円
 期中追加設定元本額 2,173,507,276円
 期中一部解約元本額 6,899,853,171円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (毎月決算型) 26,812,521,824円
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (適格機関投資家限定) 1,079,211,398円
 ニッセイＪリートオープン (毎月分配型) 8,243,077,844円
 ニッセイＪリートオープン (年1回決算型) 1,568,026,738円
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (年1回決算型) 1,904,560,961円
 ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型) 328,046,556円
 ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型) 99,685,159円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 56,677,411円

損益の状況

当期 (2024年5月14日～2024年11月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,451,393,350円
受取配当金	2,450,562,620
受取利息	830,730
(B) 有価証券売買損益	△ 9,607,245,945
売買益	672,375,129
売買損	△10,279,621,074
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,155,852,595
(D) 前期繰越損益金	77,820,566,873
(E) 追加信託差損益金	3,556,709,034
(F) 解約差損益金	△11,131,256,146
(G) 合計(C+D+E+F)	63,090,167,166
次期繰越損益金(G)	63,090,167,166

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。